

(別紙様式2 ②)

議員報告書	
1 議員名	山本数博
2 期日	2025年 5月 15日 ~ 2025年 5月 16日
3 研修先等	会場 明治大学アカデミーホール 講習会名 変容する社会・地方選挙 ―地方自治のあり方を問う― 主催者 一般財団法人 日本自治創造学会
4 内容(目的)	変容する社会における地方自治のあり方について、見識を広め議員活動の参考にする。
5 報告事項	
2日間にわたり8項目の演題により講演を受け、政治体制の変遷、政策の省庁官僚型から官邸主導型への変化による現在の問題。JICAによる地方創生と地域の活性化の取組。AI時代による選挙やネット選挙と法。高齢化社会と大災害への対応など時代経過や現在の状況、実践されている取り組みなどの講演を受けた。	
日本における社会・政治状況など充分とは言えないがその一端は把握できた。	
特に、JICAにおける地方創生と地域活性化事業での「外国人材受入と多文化共生支援」は本市でも取り組めるのではと思う。今後はこの案件を事業化に向け調査していきたい。	
講演内容は次のとおり	
1 地方自治における政治の復権・・・講師 名古屋大学名誉教授 後 房雄	
2 日本の統治構造～官僚内閣制は議院内閣制になったのか・・・ 講師 政策研究大学院大学教授 飯尾 潤	
3 JICAにおける地方創生2.0・地域活性化事業への挑戦・・・ 講師 独立行政法人国際協力機構理事長特別補佐 飯倉 義伸	
4 地方自治のあり方を問う・・・講師 東京大学大学院法学政治学研究科教授 金井利之	
5 AI時代の双方向コミュニケーション選挙戦略・・・AIエンジニア 安野貴博	
6 ネット選挙に対応する・・・日本大学法学部准教授 安野修右	
7 領域を超えない民主主義・・・神戸大学大学院法学研究科教授 砂原庸介	
8 高齢社会における大災害への対応と課題・・・石川県副知事 浅野大介	

(別紙様式2 ②)

議員報告書

1 議員名	山本数博
2 期 日	2026年1月30日 ~ 2026年1月31日
3 研修先等	財政危機!?を乗り越える 自治体財政の本質を知り、責任ある政策議論のために！ NPO 法人 多摩住民自治研究所主催
4 内容(目的)	自治体財政の本質を知り、責任ある政策議論の参考にする。

5 報告事項

財政の基本である収支について、実質収支において赤字が続くようであれば要注意、単なる財政削減は縮小均衡を引き起こすこと。人口減と交付税の減額などの相関関係。

特別会計への補助金支出と特別交付税の関係。

自治体新年度予算の組立と国（総務省発出）の「次年度地方財政計画」関係の必要性。
資料を基に立命館大学政策科学部教授 森 裕之氏の講義を受けた。

本市も実質収支が2年続いて赤字が続いていること、人口減少が続いていること、単なる財政削減の傾向がうかがえることなど要注意の状況にあるため、この度受けた内容を基に新年度予算審議に対応していきたい。

その他、東京都東村山市市議 伊藤真一氏、山形県甲府市議会市議 神山玄太氏の財政に関する市議会での取り組みについての活動報告と社会保障関係予算の動向について多摩研究所理事 石川満氏の講演を聴講した。

(別紙様式2 ②)

議員報告書

1 議員名	山本数博
2 期日	2025年11月25日 ~ 2025年11月26日
3 研修先等	国土交通省、衆議院会館、参議院会館
4 内容(目的)	第3回定例会で採択された「芸備線をはじめとするローカル線の安定的な維持・確保に向けた国の取組を求める意見書」の実現に向け国土交通大臣をはじめ関係者に陳情・要望を行う。

5 報告事項

国土交通副大臣、衆参国土交通委員会委員長、同委員、広島県選出の国会議員に陳情・要望を行った。(陳情書、面会者は別紙のとおり)